

入札公告（入札説明書を兼ねる）をご覧いただく前に （公告概要のお知らせ）

この度公告する令和7年度 松原・下笠ダム観測設備保守業務の主な内容は以下のとおりです。

（入札公告本文は、このお知らせの後段に掲載しております。）

本業務は、一般競争参加資格確認申請書及び一般競争参加資格確認資料並びに入札書等の提出を電子入札システムで行う対象業務です。入札に参加するためには、水資源機構の電子入札システムへの利用者登録が必要です。

一. 業務内容等について

- ①業務名 令和7年度 松原・下笠ダム観測設備保守業務（電子入札対象案件）
- ②業務場所 大分県日田市大山町西大山8492-2 松原ダム管理支所外1箇所
- ③履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- ④業務内容 本業務は、松原ダム管理支所及び下笠ダム管理支所に設置した観測設備の障害を未然に防止し、設備の正常な機能維持を図るための点検及び修理を実施する業務である。

二. 競争に参加するための主な資格について

①水資源機構の競争参加資格

機構における令和3・4・5・6年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分の「建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理」の認定を受けており、かつ、営業品目の「水質観測装置」又は「監視装置、測定装置」のいずれかに登録していること。

②企業の実績

平成21年4月1日から本業務における一般競争参加資格確認申請書の提出期限までに元請として完了又は指定部分を完了し、引渡を完了した機構、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した同種業務の履行実績を有していること。

【同種業務として認める履行実績の要件】

次のいずれかの履行実績又は施工実績とする。

- a) 各種計測・観測設備又は情報設備のいずれかの設備を常に良好な状態に維持するために行う定期保守点検業務又は点検作業が含まれる保守業務。
- b) a)に記載するいずれかの設備の据付工事（試験・調整を含む。）の施工実績。

③配置予定管理技術者

入札公告に掲げる条件を満たす者を管理技術者として、契約締結の翌日から本業務に配置できること。

④その他

欠格要件に該当しないこと。（※詳細は入札公告をご確認ください。）

三. 入札・開札までのスケジュールについて

①仕様書等の交付期間

（入札情報サービスからのダウンロードによる。）

令和7年2月14日（金）～令和7年3月3日（月）まで

②一般競争参加資格確認申請書（確認資料含む。）の提出期限

（電子入札システムによる。）

令和7年3月3日（月）16時まで

③入札書提出期間（電子入札システムによる。）

令和7年3月10日（月）9時～令和7年3月14日（金）16時まで

④開札

令和7年3月17日（月）10時00分

四. その他

本件に関し、仕様書等をダウンロードした方は「仕様書等の交付受領書」をFAXにて下記までお送りください。

本件に関する問い合わせ先

独立行政法人水資源機構 筑後川上流総合管理所 総務課 田中、寺島

TEL：0946-25-0113

FAX：0946-25-0133

入 札 公 告
(入札説明書を兼ねる)

次のとおり一般競争入札に付します。なお、本公告は入札説明書を兼ねています。
独立行政法人水資源機構による令和7年度 松原・下笠ダム観測設備保守業務に係る一般競争入札等の手続については、関係規程によるもののほか、この入札公告（入札説明書）によることとします。

令和7年2月14日

独立行政法人水資源機構分任契約職
筑後川上流総合管理所長 仲道 貴士

1. 公告日 令和7年2月14日

2. 契約職等

独立行政法人水資源機構分任契約職 筑後川上流総合管理所長 仲道 貴士
福岡県朝倉市江川1660-67

3. 業務概要

- (1) 業 務 名 令和7年度 松原・下笠ダム観測設備保守業務（電子入札対象案件）
- (2) 業 務 場 所 大分県日田市大山町西大山地内8492-2 松原ダム管理支所外1箇所
- (3) 業 務 内 容 本業務は、松原ダム管理所及び下笠ダム管理支所に設置した観測設備の障害を未然に防止し、設備の正常な機能維持を図るための点検及び修理を実施する業務である。
なお、詳細は別冊特記仕様書による。
- (4) 履 行 期 間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 本件は、一般競争参加資格確認申請書及び一般競争参加資格確認資料（以下「確認申請書等」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う電子入札対象案件である。

4. 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 以下の各号に該当しない者であること。
 - ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
 - ② 独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が発注した物品等の調達に係る契約において、本入札公告の日から過去2年以内に次の(A)から(G)までのいずれかに該当する事実があると認められる者
 - (A) 契約の履行に当たり、故意に製造若しくは業務を粗雑にし、又は物品等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした事実
 - (B) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実
 - (C) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実
 - (D) 監督又は検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた事実
 - (E) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった事実
 - (F) 受注者の責めに帰すべき事由により契約解除をした事実
 - (G) (A)から(F)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した事実

- ③ 機構と締結した請負契約に基づく賠償金、損害金、違約金又はこれらの遅延利息を支払っていない者
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号。以下同じ。）に基づく会社更生手続開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号。以下同じ。）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない者又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者
- ⑤ 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
- ⑥ 営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者
- (2) 電子入札に参加するために、下記に掲げる条件を満たしている者であること。
- ① 機構における令和3・4・5・6年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分の「建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理」の認定を受けており、かつ、営業品目の「水質観測装置」又は「監視装置、測定装置」のいずれかに登録していること。ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、確認申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
なお、参加資格の認定を受けていない者の参加方法については、「入札参加条件等について」を参照すること。
- ② 一般財団法人日本建設情報総合センターと一般財団法人港湾空港建設技術サービスセンターが共同開発をした電子入札コアシステム対応認証局に対応しているICカードを取得し、かつ、有効期限内であり、適正にシステムにログインできること。
- ③ 電子入札システムに利用者登録をしていること。
- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 事業協同組合等として確認申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として確認申請書等を提出することはできない。
- (5) 次の条件を満たす同種業務の履行実績を有していること。
平成21年4月1日から本業務における確認申請書等の提出期限までに元請として完了又は指定部分を完了し、引渡を完了した機構、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した同種業務の履行実績を有していること。
(注) 以下、同種業務の業務経験において同じ
注1「特殊法人等」とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令」第1条に定める特殊法人等に加え国土交通省所管のその他の独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団のことを指す。
注2「地方公共団体」とは、「地方自治法」第1条の3に定める地方公共団体のことを指す。
注3「地方公社等」とは、「地方道路公社法」に基づく道路公社、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき都道府県が設置した土地開発公社、「地方住宅供給公社法」に基づき都道府県が設立した住宅供給公社のことを指す。
注4「公益法人」とは、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき認定を受けた公益社団法人又は公益財団法人、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく特例

民法法人のことを指す。

注5「大規模な土木工事を行う公益民間企業」とは、鉄道会社、空港会社、道路会社、電力会社、ガス会社、石油備蓄会社、電気通信会社のことを指す。

【同種業務として認める履行実績の要件】

同種業務とは、次のいずれかの履行実績又は施工実績とする。

- ① 各種計測・観測設備又は情報設備のいずれかの設備を常に良好な状態に維持するために行う定期保守点検業務又は点検作業が含まれる保守業務。
- ② 上記①のいずれかの設備の据付工事（試験・調整を含む。）の施工実績。
なお、工事成績評定点が65点未満のものは実績として認めない。ただし、工事成績評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績については、発注者が工事完了を確認した書面（様式2関係）又は検査に合格したことを証明する書類（完成認定書等）の写しをもって65点とみなす。

(6) 次の①から⑥のいずれかの条件及び業務開始時点で⑦の条件を満たす管理技術者（以下「配置予定管理技術者」という。）を本業務に配置できること。

なお、業務経験は、4.(5)の同種業務の履行実績又は施工実績とする。

- ① 平成21年4月1日から本業務における確認申請書等の提出期限までに元請として同種業務の管理技術者、点検責任者若しくは保守責任者又は主任技術者、現場代理人若しくは担当技術者の立場で業務経験を有する者。
- ② 学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校において関連学科（「電気工学又は電気通信工学」をいう。以下同じ。）を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者。
- ③ 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学、短期大学又は高等専門学校において関連学科を修めた者で、卒業した後3年以上の業務経験を有する者。
- ④ 上記②及び③以外の者で、7年以上の業務経験を有する者。
- ⑤ 次のいずれかの資格を有する者であること。
 - (A) 技術士（電気通信部門又は情報工学部門）
 - (B) 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「情報工学」とするものに限る。））
 - (C) 1級・2級電気通信工事施工管理技士
 - (D) 監理技術者（通信）
 - (E) 水質関係公害防止管理者（第1～4種）
- ⑥ 次のいずれかの資格を有する者で、業務経験が5年以上あること。
 - (A) 電気通信主任技術者
 - (B) 第一級・第二級総合無線通信士
 - (C) 第一級・第二級陸上無線技術士
 - (D) 第一級陸上特殊無線技士
 - (E) 工事担任者（第一級・第二級アナログ通信、第一級・第二級デジタル通信、総合通信、A I 第二種、DD 第二種）

⑦ 配置予定管理技術者は、業務開始時点において自らと雇用関係にある者であること。

配置予定管理技術者は、複数人（最大3名を限度）の候補者の申請ができるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数人の候補者の申請とする場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

(7) 確認申請書等の提出期限から開札の時までの期間に、機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（以下「指名停止措置要領」という。）に基づき、筑後川水系関連区域内において指名停止を受けていないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に①から③に示すいずれの関係にも該当しないこと。

なお、①から③に示すいずれかの関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは競争契約入札心得第6条第2項の規定に抵触するものではない。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の関係をいう（子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。）

(A) 親会社と子会社の関係

(B) 親会社を同じくする子会社同士の関係

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の関係をいう（(A)の関係がある場合に、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。）

(A) 一方の会社の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている関係

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

ニ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であつて、1)から4)までに掲げる者に準ずる者

(B) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている関係

(C) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている関係

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる関係

上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる関係

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

5. 契約担当窓口

〒838-0012 福岡県朝倉市江川1660番地67

独立行政法人水資源機構 筑後川上流総合管理所 総務課 田中、寺島

電話 0946-25-0113（代表） FAX 0946-25-0133

電子メールアドレス：nyukei_chikugojouryu@water.go.jp

本件に係る問い合わせは、9時～17時（土曜日、日曜日及び祝日並びに12時～13時までを除く）まで。

6. 仕様書等の交付期間等

(1) 仕様書等の交付は、下記の【入札情報サービスURL】の【発注情報】から行うので、入札参加希望者は該当案件を検索のうえ、ダウンロードすること。

入札情報サービスURL：https://water.efftis.jp/juchusya-water/PPI/PPI_P/

(2) 仕様書等の交付期間：別表1①のとおり

(3) 仕様書等の交付を受けた者は、仕様書等の交付受領書を提出すること。
なお、様式については、「入札参加条件等について」に添付。

7. 確認申請書等の提出方法等

- (1) 提出方法： 電子入札システムを用いて提出すること。
- (2) 提出期間： 別表1②のとおり
- (3) 受付確認： 確認申請書等の受領後に受付票を電子入札システムで発行する。
- (4) 保存するファイル形式はPDFファイルとする。
- (5) ファイルの圧縮方法については、ZIP形式とし、自己解凍方式は使用しないものとする。
- (6) 確認申請書等は入札説明書において示す様式により作成すること。
- (7) 確認申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (8) 提出された確認申請書等は、競争参加資格等の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (9) 受け付けた確認申請書等は、返却しない。
- (10) 提出期限以降における確認申請書等の差替え及び再提出は認めない。ただし、機構から求められる不足書面の補充及び軽微な記載の加筆修正は、この限りではない。
- (11) 入札説明書は確認申請書等の作成以外の目的で使用してはならない。
- (12) 確認申請書等の作成又は提出に関する手続きについての問い合わせには応じるが、業務内容等の問い合わせには一切応じない。
- (13) 確認申請書等に関する問い合わせ先
5. 契約担当窓口と同じ。

8. 入札書の提出方法等

- (1) 提出方法： 電子入札システムを用いて提出すること。
- (2) 提出期間： 別表1③のとおり
- (3) 受付確認： 入札書の受領後に受付票を電子入札システムで発行する。
- (4) 本公告に定める提出期間内に提出された入札書であっても、その入札書提出時に使用したICカードが開札の時に有効期限が切れていた場合は、その入札は無効とする。よって、入札書の提出時には、そのICカードの有効期間に十分留意すること。
ただし、開札が延期された場合については、この限りでない。

9. 開札日

開札は、筑後川上流総合管理所 総務課にて、別表1④に示す日時に行う。

10. 支払条件

- (1) 前金払 なし
- (2) 部分払 なし

11. 確認申請書等の作成

- (1) 一般競争参加資格確認申請書は、別記様式1により作成すること。
- (2) 一般競争参加資格確認資料は、次に従い作成すること。
 - ① 同種業務の履行実績
 - (A) 記載様式は、別記様式2とする。

- (B) 同種業務の履行実績の記載は、1件以上とする。
 - (C) 業務の実績を同種業務とする場合は、契約書の写し（業務名、履行期間、発注機関名、契約書の両当事者の記名捺印がされている部分）、発注者が履行完了または指定部分完了を確認した書面（様式2関係）又は検査に合格したことを証明する書類（業務履行確認書等）の写し及び仕様書等（業務内容及び履行設備が確認できる書類）の写しを添付すること。
 - (D) 工事の実績を同種業務とする場合は、可能な限り一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）の工事实績情報サービス（以下「CORINS」という。）に登録されている工事から選定し、工事实績カルテ（契約データ、技術データ）の写し及び工事内容が確認できる書類（仕様書等）の写しを添付すること。
 - (E) 工事成績評価が実施されている工事の実績を同種業務とする場合は、工事成績評価（結果）通知書の写しを添付すること。
 - (F) 工事成績評価が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績を同種業務の施工実績とする場合は、発注者が工事完了または指定部分完了を確認した書面（様式2関係）又は検査に合格したことを証明する書類（完成認定書等）の写しを添付すること。
- ② 配置予定管理技術者の資格、経験等
- (A) 記載様式は、別記様式3とする。
 - (B) 同種業務の経験の記載は、1件以上とする。
 - (C) 業務の実績を同種業務とする場合は、契約書の写し（業務名、履行期間、発注機関名、契約書の両当事者の記名捺印がされている部分）、発注者が履行完了を確認した書面（様式2関係）又は検査に合格したことを証明する書類（業務履行確認書等）の写し、業務計画書等（従事した役職が記載された部分）の写し及び仕様書等（業務内容及び履行設備が確認できる書類）の写しを添付すること。
 - (D) 工事の実績を同種業務とする場合は、可能な限りCORINSに登録されている工事から選定し、工事实績カルテ（契約データ、技術データ）の写し及び工事内容が確認できる書類（仕様書等）の写しを添付すること。
 - (E) 工事成績評価が実施されている工事の経験を同種業務とする場合は、工事成績評価（結果）通知書の写しを添付すること。
 - (F) 工事成績評価が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績を同種業務の経験とする場合は、発注者が工事完了を確認した書面（様式2関係）又は検査に合格したことを証明する書類（完成認定書等）の写しを添付すること。
 - (G) 配置予定管理技術者の資格を証するものとして、資格者証の写しを添付すること。また、業務経験を必要とする場合は、必要な年数を満たすまで複数の経歴を記載すること。
 - (H) 配置予定管理技術者として複数人（最大3名を限度）の候補技術者を記載することができる。
なお、配置予定管理技術者を複数人の候補者の申請とする場合は、落札決定後に4.（6）の条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
 - (I) 配置予定管理技術者の雇用を証明する書類として、標準報酬決定通知書の写し、健康保険証の写し（被保険者記号・番号等は分らないようにマスキングを施すこと。）又はその他雇用関係を証明できる書類の写しを添付すること。
なお、業務開始時までには雇用する場合は、採用内定通知等の写しを添付する

こと。

12. 確認申請書等のヒアリング

確認申請書等のヒアリングは実施しない。

13. 競争参加資格等の確認

(1) 本競争の参加希望者は、「4. 競争参加資格」に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、確認申請書等を提出し、分任契約職から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 4.(2)①の認定を受けていない者についても、確認申請書等を提出することができる。この場合において、4.(1)及び(2)②、③並びに(3)から(9)までに掲げる事項を満たしているときは、開札時において4.(2)①に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。

なお、提出期限までに確認申請書等を提出しない者及び分任契約職が競争参加資格がないと認めた者は、本競争に参加することができない。

(3) 競争参加資格の確認は、確認申請書等の提出期限をもって行うものとし、参加資格の有無の結果については、電子入札システムにより別表1⑤に示す期日までに通知する。なお、通知において、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。当日までに、通知が届かない場合は、5. 契約担当窓口まで問い合わせをすること。

14. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、分任契約職に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求めることができる。

① 提出期間： 別表1⑥のとおり

② 提出先： 5. 契約担当窓口と同じ。

③ 提出方法： 電子メール又は郵送（信書として送達し、かつ、配達記録が残る方法）により提出すること。

(2) 分任契約職は、説明を求められたときは、別表1⑦に示す日時までに説明を求めた者に対し書面により回答する。当日までに回答が届かない場合は、5. 契約担当窓口まで問い合わせをすること。

15. 入札説明書等に対する質問

(1) 入札説明書・設計図書に関する質問については、次に従い、書面（様式は任意）により提出すること。

① 提出期間： 別表1⑧のとおり

② 提出場所： 5. 契約担当窓口と同じ。

③ 提出方法： 電子メール又は郵送（信書として送達し、かつ、配達記録が残る方法）により提出すること。

(2) 上記の質問に対する回答書は、入札情報サービスにより本公告に追加で掲示する。

① 掲 示 日：別表1⑨のとおり

② 期 間：別表1⑩のとおり

16. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金：免除

(2) 契約保証金

契約保証金：免除

17. 開札

- (1) 開札は、電子入札システムにより行う。
- (2) 第1回の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時等については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で待機すること。
- (3) 電子入札においては、立会による開札は行わない。
- (4) 開札処理に時間を要する場合には、発注者から開札状況を電話等により連絡する。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

18. 入札の無効等

- (1) 競争参加資格のある者のした入札であっても、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び競争契約入札心得及び現場説明書において示した入札に関する条件に違反した入札並びに開札時において、「4. 競争参加資格」に掲げる資格のない者のした入札は、無効とするとともに、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。
- (2) 死亡、退職、病休等の特別な理由により、やむを得ず配置予定の管理技術者を配置することが出来なくなったときは、直ちに、以下による手続きを行うこと。
 - ①確認申請書等の提出後から競争参加資格の有無の通知を受けるまでの期間
：書面により申し出を行い、確認申請書等の取り下げを行うこと。（書面の様式は任意）
 - ②競争参加資格の有無の通知後から入札書の提出までの期間
：入札辞退届を提出すること。
 - ③入札書の提出後から開札までの期間及び落札者の決定の保留がなされている期間
：書面により申し出を行うこと。申し出により、提出された入札書は無効とする。（書面の様式は任意）
- (3) 確認申請書等に虚偽の記載をし入札した場合又は配置予定の管理技術者を配置することが出来ないにもかかわらず、入札した場合（入札書の提出後に（2）③の申し出をした場合は除く。）においては、「指名停止措置要領」に基づき指名停止を行うことがある。

19. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (2) 開札の結果、落札となるべき入札をした者が2人以上いる場合は、電子入札システムの機能を利用して落札者を決定する方式（電子くじ）により決定する。

20. 契約書の作成

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

21. 配置予定管理技術者の確認

- (1) 落札者決定後（契約締結後）、4.（6）に掲げる基準を満たしていないことが判

明した場合又は配置予定技術者に関する事項として確認申請書等に記載されたものが、事実と異なることが確認され、重大な要件の違反になると認められた場合には、契約を結ばない（契約解除する）ことがある。

- (2) 落札者決定後（契約締結後）、死亡、退職、病休等の特別な理由により、やむを得ず配置予定の技術者を変更する場合は、4.（6）に掲げる基準を満たし、かつ、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

22. 再苦情申立て

分任契約職からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、14.

(2) の回答を受けた日の翌日から起算して7日（行政機関の休日を除く。）以内に、書面により、分任契約職に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、入札等監視委員会が審議を行う。

提出先及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、5. 契約担当窓口と同じ。

23. 関連情報を入手するための照会窓口

関連情報を入手するための照会窓口は、5. 契約担当窓口と同じ。

24. 入札の延期等

- (1) 不正な行為等があると認められるときは、入札の延期若しくは中止又は落札の決定若しくは契約の締結の取消しをすることがある。

- (2) 機構の事由により、入札の延期又は中止をすることがある。

25. 独立行政法人が行う契約の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされていることから、該当する法人は、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表する。公表の対象となる契約の詳細は、<https://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/index.html>による。

26. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札参加者は、別冊競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、競争契約入札心得を遵守すること。

- (3) 落札者は、確認申請書等に記載した配置予定管理技術者を当該業務に配置すること。

- (4) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。

- (5) 電子入札システムの運用時間は平日 8:30～20:00である。

- (6) 入札情報サービスの運用時間は平日 6:00～23:00である。

- (7) 操作方法についてのお問い合わせ先は下記のとおりである。

電子入札ヘルプデスク

電話：03-3456-7475

メール：water-help[@]efftis.jp

※@前後の[]を削除して送信ください。

受付時間：9:00～12:00、13:00～17:30

※土日・祝日（振替休日含む）、年末年始除く。

- (8) 契約の締結は、令和7年4月1日以降とする。

別表1 本入札手続に係る期間等

①	入情	仕様書等の交付期間	令和 7年 2月14日(金) から 令和 7年 3月 3日(月) まで
②	電子	確認申請書等の提出期間	令和 7年 2月17日(月) 9時から 令和 7年 3月 3日(月) 16時まで
③	電子	入札書の提出期間	令和 7年 3月10日(月) 9時から 令和 7年 3月14日(金) 16時まで
④	—	開札日	令和 7年 3月17日(月) 10時00分
⑤	電子	競争参加資格の結果の通知日	令和 7年 3月 7日(金) 17時まで
⑥	郵送 又はメール	競争参加資格が無いと認めた 者に対する理由の説明要求期 限日	令和 7年 3月14日(金) 16時まで
⑦	FAX 又はメール	上記⑥に対する回答期限日	令和 7年 3月18日(火) まで
⑧	郵送 又はメール	入札説明書・設計図書に關す る質問提出期間	令和 7年 2月17日(月) から 令和 7年 3月 3日(月) 16時まで
⑨	—	上記⑧に対する掲示日	令和 7年 3月 7日(金)
⑩	入情	上記⑧に対する回答期間	令和 7年 3月 7日(金) から 令和 7年 3月14日(金) まで

【用語】

入情：入札情報サービス
電子：電子入札システム

令和7年度 松原・下笠ダム観測設備保守業務に係る 確認申請書等作成要領

- (1) 確認申請書等の作成様式は、次のとおりとする。
 - ①一般競争参加資格確認申請書・・・・・・・・・・・・・・様式1
 - ②同種業務の履行実績・・・・・・・・・・・・・・様式2
 - ③配置予定管理技術者の業務経験、資格等・・・・・・・・・・・・・・様式3
- (2) 確認申請書等の用紙サイズは、A4判とする。
- (3) 確認申請書等の内容は、簡素に記載するものとする。
- (4) 確認申請書等は、電子入札を用いて次のとおり申請するものとする。
 - ① (1)①の一般競争参加資格確認申請書から③配置予定管理技術者の業務経験、資格等については、電子入札システムの「競争参加資格確認申請書」の画面に添付すること。（3MBまで添付可能）
 - ② 許容容量を超える場合は、事前に契約担当窓口連絡し、CD-Rに保存し郵送（締切日時必着）で提出すること。なお、CD-Rにて確認申請書等を提出した場合においても、確認申請書等の提出期限までに電子入札システムにおいて、(1)①の一般競争参加資格確認申請書のみを「競争参加資格確認申請書」の画面に添付すること。

様式 1

一般競争参加資格確認申請書

令和〇年〇月〇日

独立行政法人水資源機構分任契約職
筑後川上流総合管理所長 仲道 貴士 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇番
商号又は名称 〇〇〇株式会社
代表者氏名 代表取締役社長
〇〇 〇〇

令和7年2月14日付けで入札公告のありました令和7年度 松原・下笠ダム観測設備保守業務に係る一般競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、添付書類の内容については事実と相違ないこと及び入札に参加しようとする他者との間において同公告4.(8)資本的及び人的関係に該当しないことを誓約します。

記

- 1 同種業務の履行実績 (様式2)
- 2 配置予定管理技術者の業務経験、資格等 (様式3)
- 3 1に係る実績等を証明する書類
- 4 2に係る実績等を証明する書類
- 5 問い合わせ先
担当者氏名 〇〇△△
担当部署 〇〇本店(支)□□部△△課
電話番号 **-***-**** (内線***)
FAX番号 **-***-****
メールアドレス *****@**. **

同種業務の履行実績

企業の平成21年度以降に完了した同種業務の実績

①業 務 名	
②履 行 期 間	
③発 注 機 関	
④業 務 概 要	

- 1 同種業務の履行実績の記載は1件以上とする。
- 2 同種業務の履行実績については、契約書の写し（業務名、履行期間、発注機関名、契約書の両当事者の記名捺印がされている部分）及び仕様書等（業務内容及び履行設備が確認できる書類）の写しを添付すること。
- 3 工事成績評価が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績を同種業務の施工実績とする場合は、発注者の証明を受けた施工実績証明書（様式2関係）又は検査に合格したことを証明する書類（完成認定書等）の写しを添付すること。

(様式2関係)

施工実績証明書

令和〇年〇月〇日

〇〇〇〇株式会社
〇〇 〇〇 殿

[発注者] 〇〇〇〇
〇〇 〇〇 〇〇 印

下記工事を施工し、完成したことを証明します。

工 事 名 〇〇〇〇〇工事

工 事 場 所 〇〇県〇〇市〇〇町地内

請負代金額 ¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

工 期 自 平成〇年〇月〇日
 至 平成〇年〇月〇日

工事の内容 (同種業務及び同種業務の施工実績が確認できること)

配置予定管理技術者の業務経験、資格等

配置予定管理技術者氏名		
業務 経験	業 務 名	
	発注機関名	
	履 行 期 間	自 ~ 至
	従 事 役 職	※管理技術者等、当該業務での職種を記載する。
	業 務 概 要	※同種業務であることが確認できる業務内容を記載する。
資格等	資 格 名	
	最 終 学 歴	〇〇高等学校 〇〇〇〇科
	業 務 経 験	業務名：〇〇〇〇〇〇〇〇 (従事期間〇ヶ月) ※以下、必要な年数分を記載すること。

- 1 同種業務の経験の記載は1件以上とする。
- 2 同種業務の経験については、契約書の写し（業務名、履行期間、発注機関名、契約書の両当事者の記名捺印がされている部分）、業務計画書等（従事した役職が記載された部分）の写し及び仕様書等（業務内容及び履行設備が確認できる書類）の写しを添付すること。
- 3 配置予定管理技術者の資格を証するものとして、資格者証の写しを添付すること。また、業務経験を必要とする場合は、必要な年数を満たすまで複数の経歴を記載すること。
- 4 複数人の配置予定管理技術者を記載することができるが、候補者ごとに別葉とすること。
- 5 配置予定管理技術者の雇用を証明する書類として、標準報酬決定通知書の写し、健康保険証の写し又はその他雇用関係を証明できる書類の写しを添付すること。
なお、業務開始時までには雇用する場合は、採用内定通知等の写しを添付すること。

※ 記載の欄の明示は記入例である。